

雇用・能力開発機構

- ※職業能力開発促進センター(62施設)
- ※職業能力開発大学校・短期大学校等(24施設)

雇用対策の観点から、セーフティネットとしての離転職者の早期再就職を図るための職業訓練を行い、また、高度・先導的な職業訓練を開発し、普及させる。

離職者訓練

- ・主にもものづくり分野が中心で民間にはできない訓練
- ・離職者の早期再就職を実現する訓練
- (例) 金属加工科、電気設備科、生産システム技術科
- 平成18年度受講者 **約13万3千人**
- 就職率 → 81.6%(施設内訓練)68.9%(委託訓練)

在職者訓練

- ものづくり分野を中心に真に高度なものみに限定した訓練
- (例) チタンのTIG溶接施工と検査技術
- 平成18年度受講者 → 約8万2千人

学卒者訓練

- 職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等2年間)
- (例) 生産技術科、制御技術科、電子技術科
- 平成18年度受講者 **約8千人**
- 就職率 → 98.3%

都道府県

- ※職業能力開発校(178施設)
- ※職業能力開発短期大学校(9施設)

地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズをきめ細かく把握しつつ、これに対応した職業訓練を行う等、地域の実情に応じた職業能力開発を推進し、地方公共団体としての産業施策や福祉施策と一体となり、関係機関との連携を図りつつ、雇用の創出や安定に向けた取組を実施する。

離職者訓練

- 地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズに対応した訓練
- (主な訓練例) 溶接科、ビルメンテナンス科、造園科
- (地域の実情に応じた訓練例) 旅館科・陶磁器製造科、造船溶接技術科
- 平成18年度受講者数 **約3万9千人**
- 就職率 → 75.2%(施設内訓練)65.6%(委託訓練)

在職者訓練

- 地域の人材ニーズを踏まえ、地域の実情に応じた訓練
- (主な訓練例) 電気工事科、機械製図科
- (地域の実情に応じた訓練例) 酪農科、観光科
- 平成18年度受講者数 → 約6万1千人

学卒者訓練

- 職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等1年間、中卒者等2年間)
- (主な訓練例) 建築科、機械加工科
- (地域の実情に応じた訓練例) ホテル・旅館・レストラン科、タオル技術科
- 平成18年度受講者 **約1万5千人**
- 就職率 → 92.6%

2-③ 公共職業訓練のインフラ整備

技術革新の進展等、技術・技能の変化に対応し効果的な職業訓練を実施することを通じて、公共職業訓練の質を担保するためには、これを担う**職業訓練指導員の養成、再訓練や訓練カリキュラム、教科書、指導技法等の開発などインフラ整備**が不可欠。

職業能力開発総合大学校

○職業訓練指導員の**養成訓練**の実施

長期課程修了者数:7学科、**239人**(平成18年度)
研究課程修了者数:3専攻、**20人**(平成18年度)
公共職業能力開発施設におけるものづくり分野の指導員の**4割以上が総合大を卒業**。

○職業訓練指導員の**再訓練**を実施

研修生の向上研修 **約1,500人**(平成18年度)
(うち、都道府県の指導員 約600人)

能力開発研究センター

○職務分析に基づく「仕事の体系」と「訓練の体系」の蓄積(生涯職業能力開発体系)

○教材・訓練コースの開発(教科書等の作成、モデルカリキュラムの開発、策定等)

○訓練技法・評価方法等の開発(ジョブ・カードの対象となる日本版デュアル訓練終了後の評価項目例の開発等)

※ 開発した教材等はホームページ等を通じて広く官民の職業能力開発施設等に提供